

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金預金			手許現金			50,000
小口現金	小口現金		社会福祉事業に要する			145,925,874
吉備信用金庫/美袋支店	吉備信用金庫/美袋支店		社会福祉事業に要する			3,777,953
美袋郵便局	美袋郵便局		社会福祉事業に要する			397,402
中国銀行/総社支店	中国銀行/総社支店		社会福祉事業に要する			8
吉備信用金庫/美袋支店 利用料	吉備信用金庫/美袋支店 利用料		社会福祉事業に要する			21,600,000
定期積金	吉備信用金庫ほか		社会福祉事業に要する			
			小計			171,751,237
事業未収金	事業未収金		社会福祉事業に要する			12,528
未収補助金	未収補助金		社会福祉事業に要する			30,180
			流動資産合計	0	0	171,793,945
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している			155,244,450
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454		第2種社会福祉事業である、デイサービス施設等に使用している			60,874,900
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している			11,000,000
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454		第2種社会福祉事業である、小規模多機能介護施設等に使用している			6,357,615
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454		第2種社会福祉事業である、小規模多機能介護施設等に使用している			16,500,000
			小計			249,976,965
建物	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454	1981年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	419,269,115	304,132,936	115,136,179
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454	1986年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	328,670,400	253,596,918	75,073,482
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454	1992年度	第2種社会福祉事業である、デイサービス施設等に使用している	252,591,000	156,988,842	95,602,158
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454	1999年度	公益事業である、指定居宅介護支援事業施設等に使用している	1,659,000	756,990	902,010
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454	2012年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能介護施設等に使用している	132,771,011	42,342,434	90,428,577
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454	2012年度	公益事業である、介護予防支援事業施設等に使用している	4,060,193	994,742	3,065,451
			小計			380,207,857
			基本財産合計	1,139,020,719	758,812,862	630,184,822
(2) その他の固定資産						
建物	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454	1981年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	16,160,121	4,821,126	11,338,995
	(さくばらホーム)岡山県総社市日羽454	1992年度	第2種社会福祉事業である、デイサービス施設等に使用している	6,734,028	5,469,796	1,264,232
			小計			12,603,227
構築物	物干し場 他10件		第2種社会福祉事業である、デイサービス施設等に使用している	43,864,055	24,357,142	19,506,913
車輛運搬具	日産キヤロバン7359(中古) 他1件		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	1,989,680	248,710	1,740,970
器具及び備品	耐火金庫 他187件		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	110,875,626	103,270,769	7,604,857
権利	電話加入権		社会福祉事業に要する	135,250	0	135,250
	水道施設利用権		第2種社会福祉事業である、小規模多機能介護施設等に使用している	741,308	200,652	540,656
			小計			675,906
投資有価証券	投資有価証券		社会福祉事業に要する			60,000
退職給付引当資産	退職給付引当資産		社会福祉事業に要する			22,412,010
事業創設・経営安定積立預金	事業創設・経営安定積立預金		社会福祉事業に要する			180,000,000
復興積立資産	復興積立資産		社会福祉事業に要する			302,000,000
その他の固定資産	車輪リサイクル料		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している			31,210
			その他の固定資産合計	180,500,068	138,368,195	546,635,093
			固定資産合計	1,319,520,787	897,181,057	1,176,819,915
			資産合計	1,319,520,787	897,181,057	1,348,613,860
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業未払金					1,695,188
職員預り金	職員預り金					402,945
			流動負債合計	0	0	2,098,133
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給付引当金					22,412,010
			固定負債合計	0	0	22,412,010
			負債合計	0	0	24,510,143
			差引純資産	1,319,520,787	897,181,057	1,324,103,717

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。